

CIGS講演会 説明資料

習近平体制下の中国経済と 日中関係

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

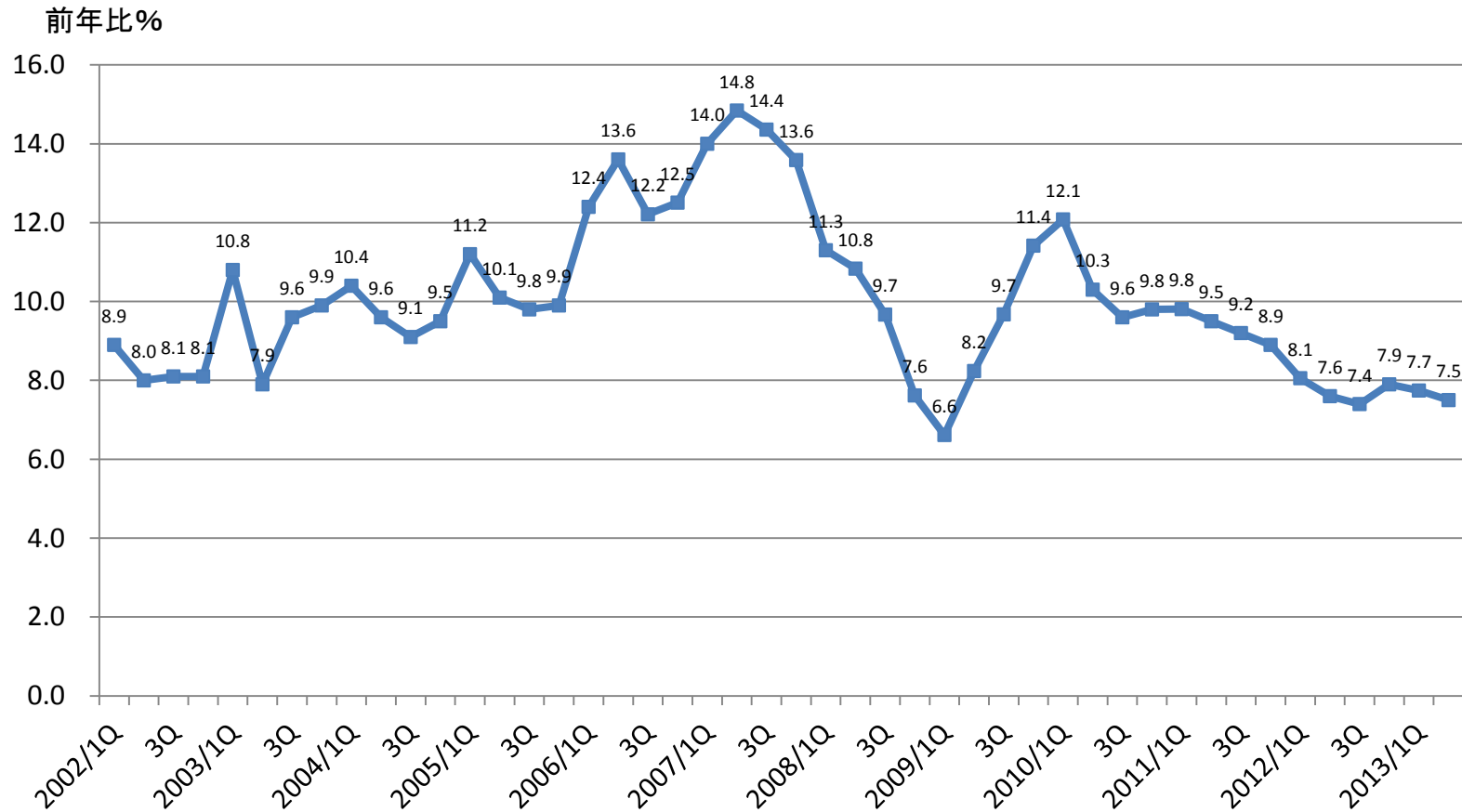
2013年9月10日



キャノングローバル戦略研究所
The Canon Institute for Global Studies

1. 中国経済の現状

実質成長率の推移(前年比)

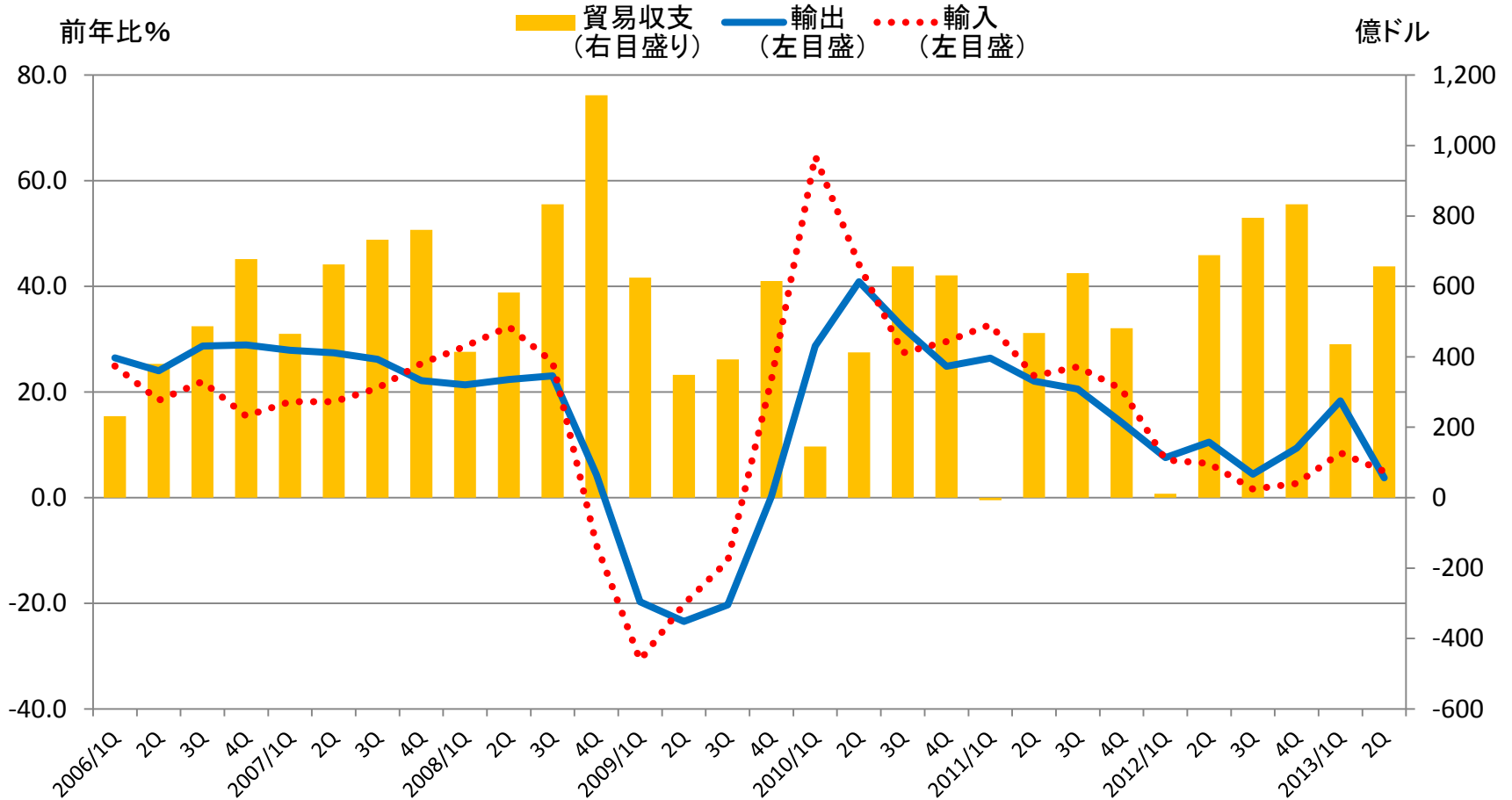


(資料CEIC)

景気下押し要因

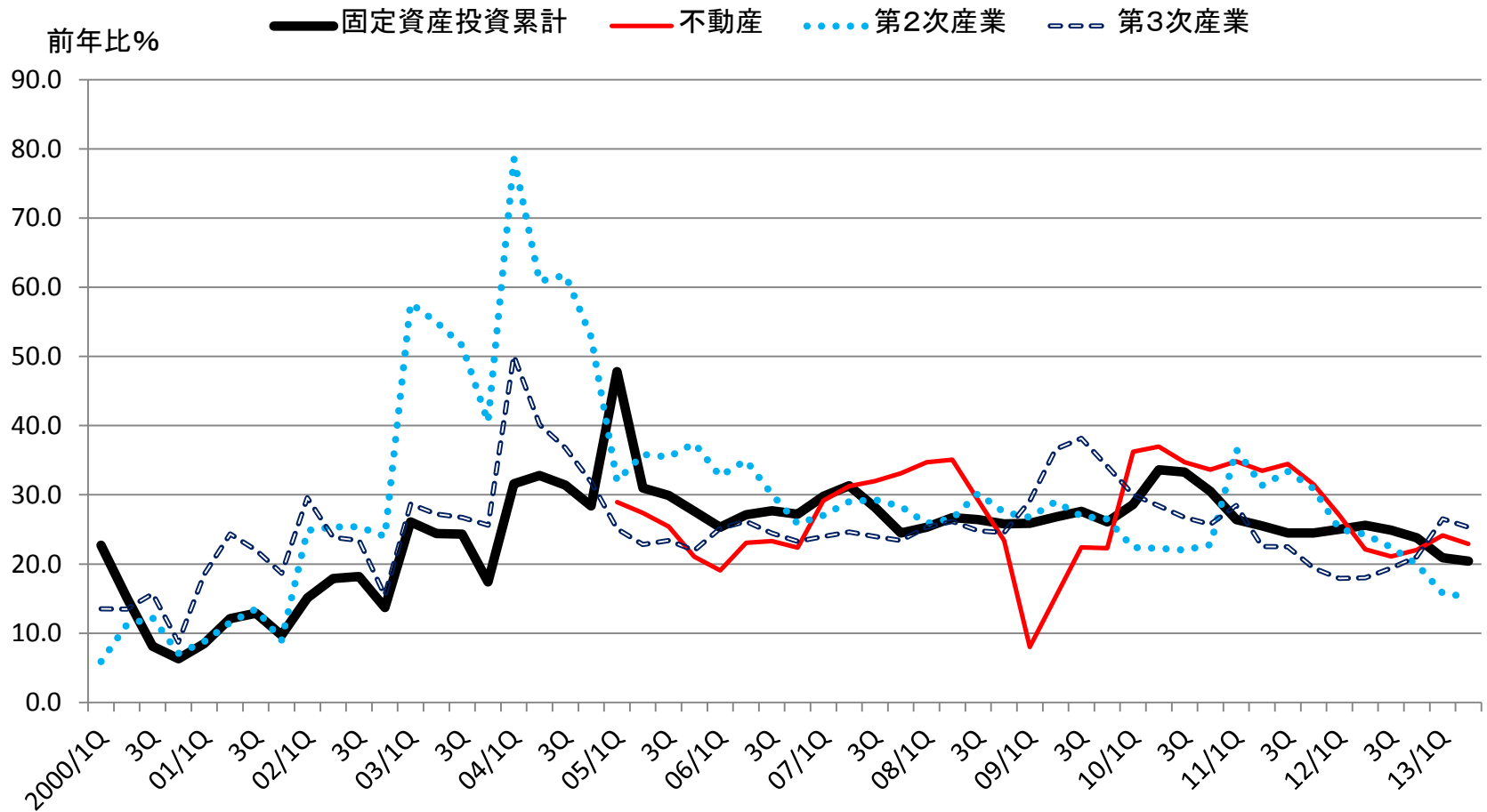
- ①輸出の減少(外需の低下、競争力の低下)
- ②設備投資の伸び鈍化(過剰設備産業:鉄鋼、造船、セメント、ガラス、アルミ、太陽光パネル等)
- ③8条規定(綱紀粛正:高級レストラン、カラオケ、マッサージ、高級酒等に影響)

輸出入・貿易収支の推移



(資料 CEIC)

固定資産投資の推移



(資料 CEIC)

綱紀肅正のための「8条規定」の主な内容

1. **文章**：簡潔で中身のある内容とする
2. **要人外交**：随行人員の抑制、規定された交通手段の利用、中国系組織・華僑・留学生等による送迎禁止
3. **要人警備**：交通規制・道路封鎖・建物内の人通り規制の減少
4. **報道**：中央政治局委員の会議出席等に関する報道の簡略化

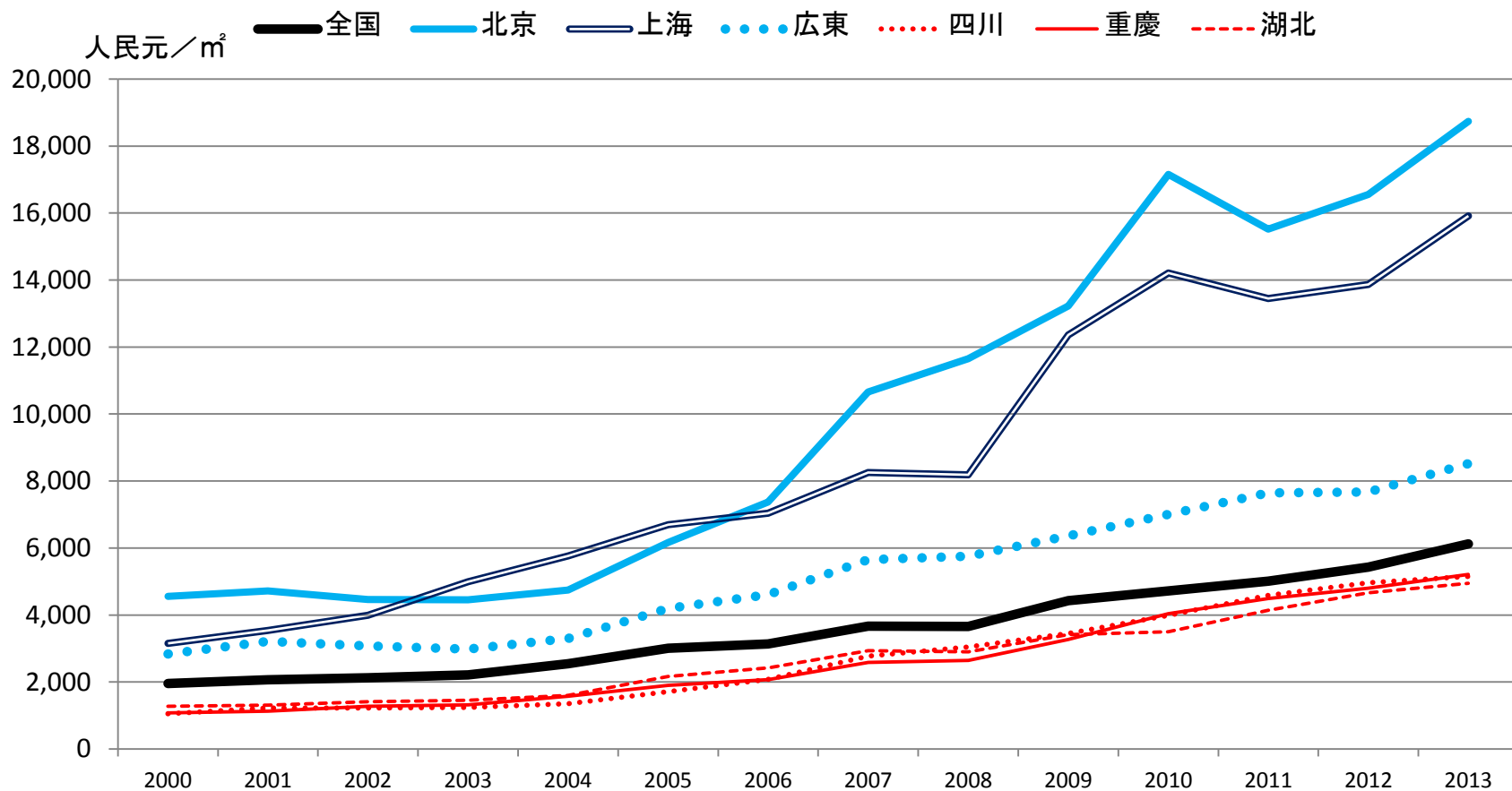
綱紀肅正のための「8条規定」の主な内容

5. **出版・揮毫**: 党中央が統一的に許可するものを除き、個人著作、講話の単行本の発行禁止、題字・揮毫の禁止
6. **節約**: 住宅、車両の節度ある儉約の励行
7. **職務**: 民衆の声に傾聴、**接待簡素化**、送迎時の横断幕・民衆による送迎・赤絨毯等の禁止
8. **会議**: 不必要な会議の開催抑制、会議時間の短縮、会議における挨拶・発言の短縮

景気下支え要因

- ①インフラ建設の増加
- ②不動産投資の堅調
- ③雇用の増大＋賃金上昇
→所得環境良好→消費堅調

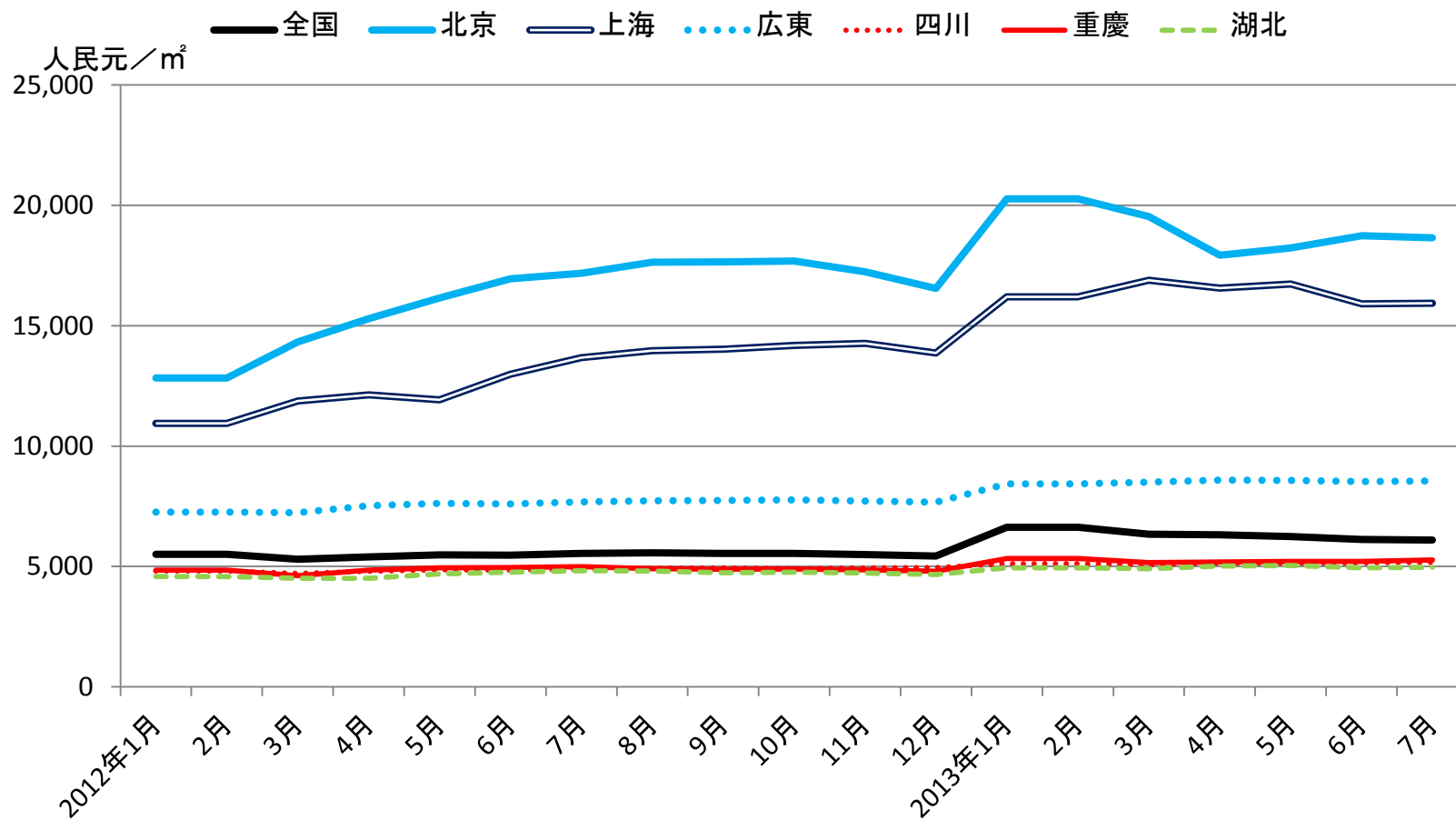
不動産価格の推移(年次)



(注) 価格は各年の平均値。2013年のみ上半期の平均値。

(資料CEIC)

不動産価格の推移(月次)



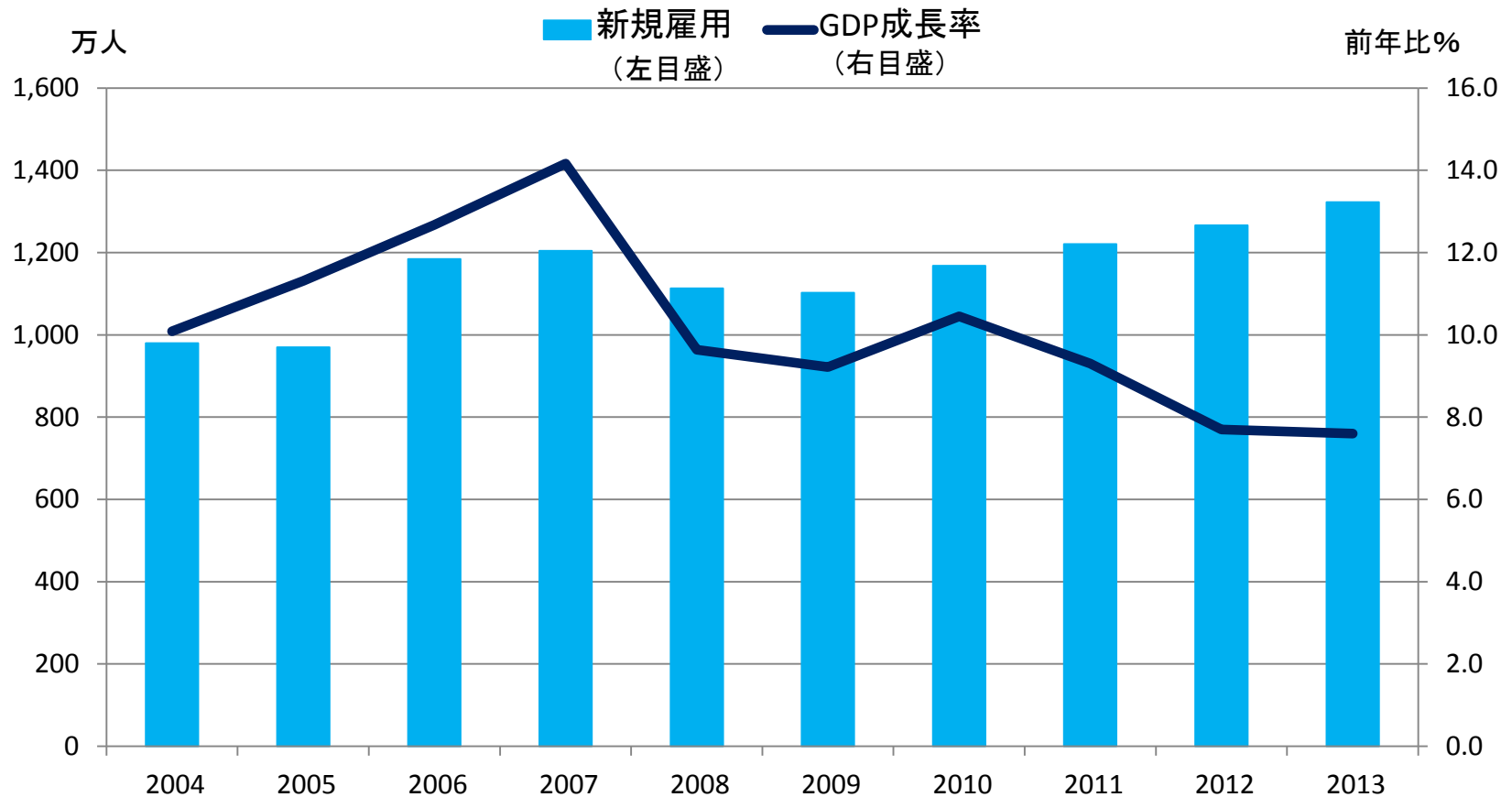
(資料CEIC)

実施が見送られている不動産取引規制

2月20日、国務院常務会議が5項目の不動産取引規制強化策(新国五条)を発表。2010年1月、同4月、同9月、11年1月に続く、取引規制強化策第5弾。

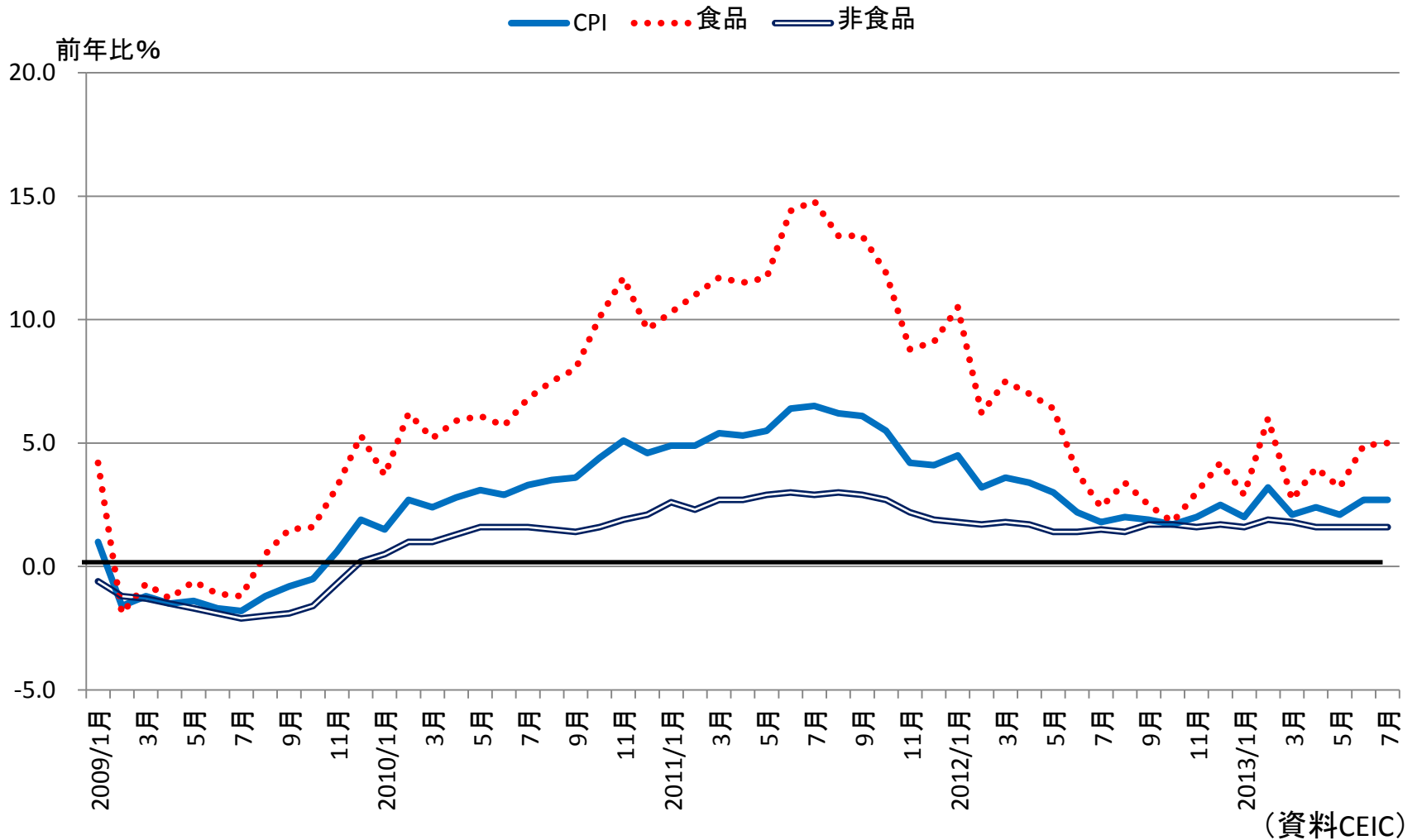
- ①主要都市(直轄・単列・省都)は価格抑制目標を公表
- ②主要都市は規制をさらに強化:20%のキャピタルゲイン課税を導入、2軒目以上の購入時の頭金比率(現在60%)及び貸出金利(現在基準金利の1.1倍)の引上げ、北京市戸籍の独身者で住宅を所有していない者が購入できる住宅は1件に限るなど。
- ③商品住宅供給量を増加
- ④低所得者向け保障性住宅の建設を加速
- ⑤住宅販売業者に対する監督を強化

都市雇用労働者新規増加数



(資料CEIC)

CPIの推移



経済の現状評価

◇景気は緩やかな下降局面

＜潜在成長力の低下に合わせた下降＞

◇経済状態は安定

＜雇用、物価とも安定＞

＜雇用は900万人以上、物価は3.5%以下＞

◇マクロ経済刺激策は不要

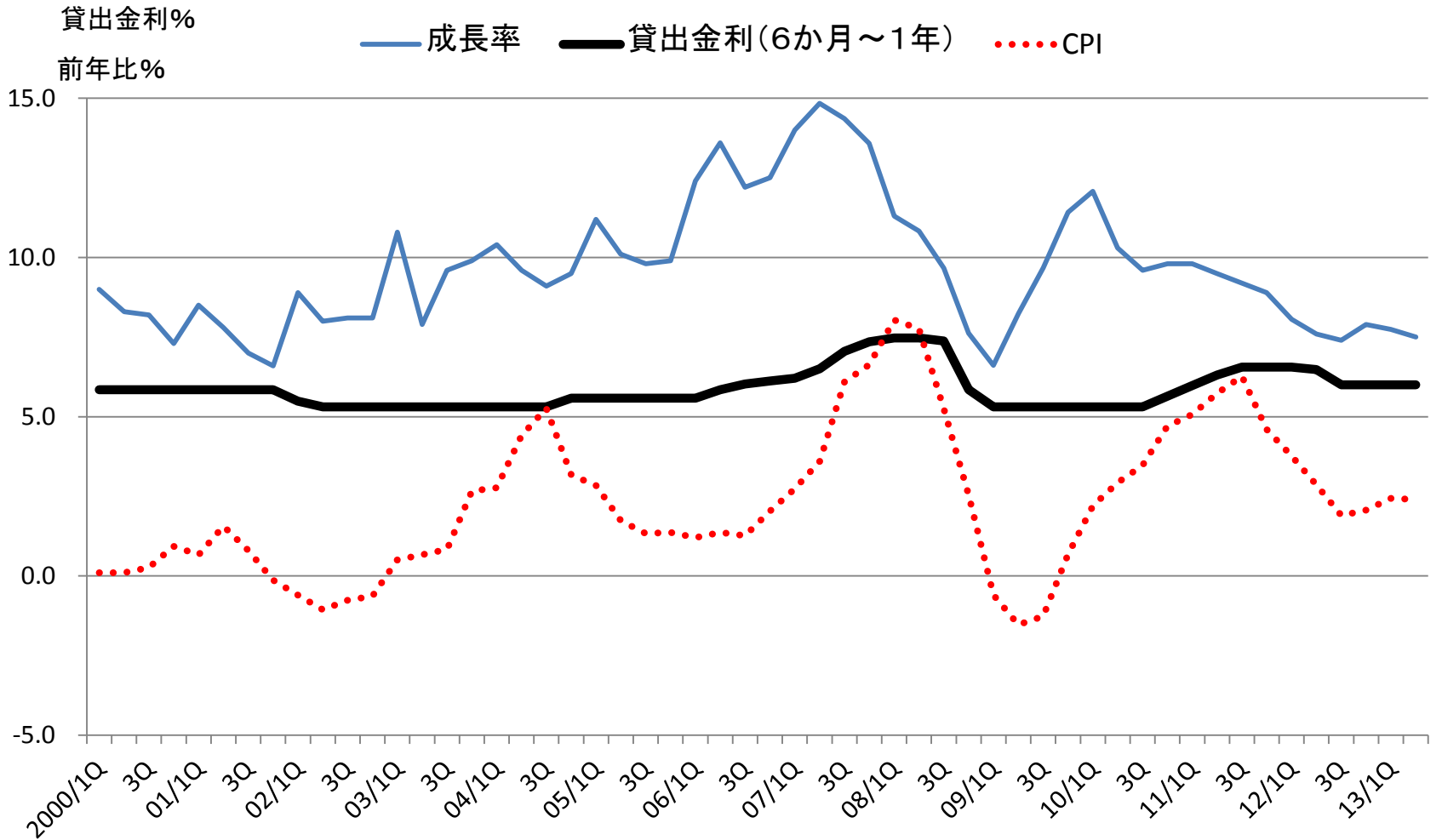
＜基本方針は「保7」＞

＜当面の成長率は7.0～7.5%がベスト＞

習近平政権への評価

- ◇マクロ経済政策運営能力については安心感が高まった
- ◇習近平と李克強の考え方は一致
＜成長率低下容認、過剰なマネーサプライは抑制、
構造改革を積極的に推進:「リコノミクス」＞
- ◇しかし、構造改革の実行力は未知数

成長率・物価と金利の推移



(資料CEIC)

銀行融資に対する管理強化

- ◇銀行の不動産開発、インフラ建設向け貸出に対する管理は本年3月以降強化
- ◇その影響で地方政府の資金繰りは4、5月以降タイト化
- ◇地方政府が批准済みのインフラ建設も一部実施を先延ばしを余儀なくされている

シャドーバンキング

- ◇主要部分は「信託」を通じた「理財商品」の販売と資金融通（運用先は手形、委託貸付、不動産開発、インフラ建設等）
- ◇規模は20数兆元と推測されている
＜GDPの約半分に相当＞
- ◇銀行定期預金1年もの金利＝3.0%
理財商品は4～5%が中心

シャドーバンキングに絡む3つの誤解

- ◇中国経済は減速から失速に向かっている
- ◇不動産バブルが崩壊するリスクが高い
- ◇6月の短期金利の上昇により金融機関の経営が悪化し、経営破綻リスクが高まっている

リスクはコントロールの範囲内

- ◇シャドーバンキングのうち焦げ付くリスクのある部分は約2割と見られている
- ◇そのうち10%が焦げ付くとすれば、全体額の2%に相当(約5千億元＝約8兆円)
- ◇大手5行の昨年の純利益総額＝7700億元
- ◇損失が生じたとしても当面は処理可能の範囲内

中長期的には警戒が必要

- ◇不動産開発・インフラ建設向け資金の運用リスクは地方政府の債務問題に密接に関わっている。
- ◇将来、もし地方債務問題が深刻化すれば、上記運用資産のリスクも増大する。
- ◇現在、国務院直属の審計署（会計検査院）が地方債務の実態を調査中。

2. 習近平政権の課題

習近平政権の歴史的使命

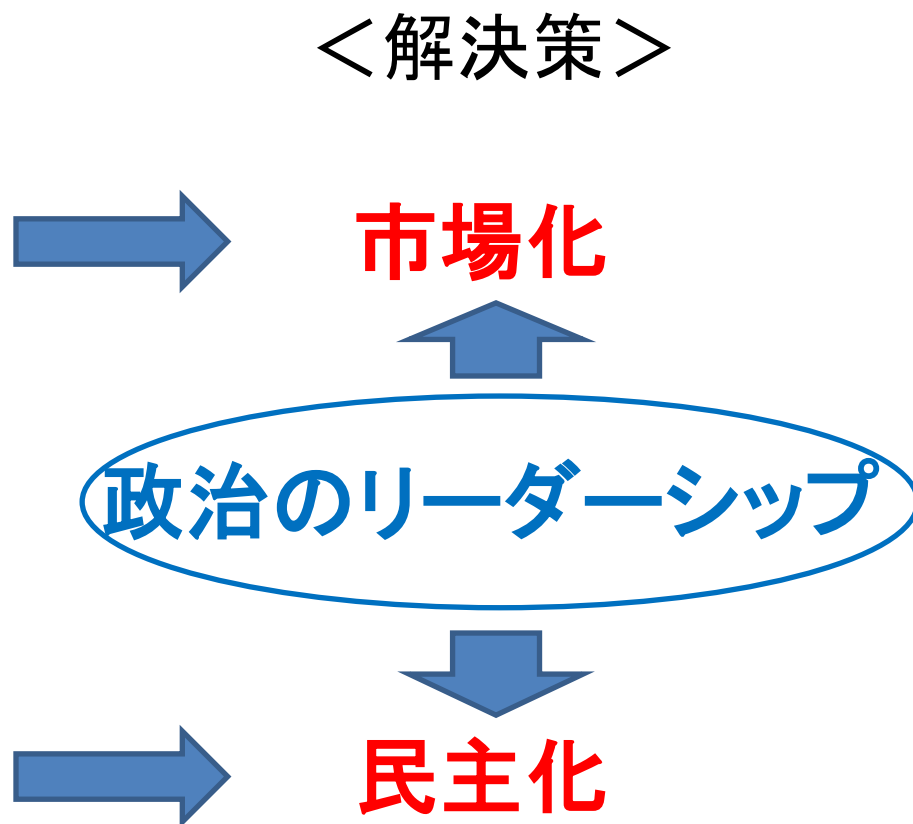
ミドルインカムトラップの克服

過去に中所得国の罫を突破できた国・地域は
日本、韓国、台湾、シンガポールの4つのみ。

ミドルインカムトラップ克服の条件

国有企業の民営化
過剰設備の削減
金融自由化

所得格差の縮小
環境の改善
役人の汚職・腐敗是正



ミドルインカムトラップ克服の条件

地方債務問題の抜本的な解決も重要課題

- ◇ 地方政府の財源不足が地方政府による不動産開発のインセンティブとなっている
- ◇ 不動産開発、インフラ建設の優良案件が減少するにつれて開発リスクは増大
 - ✖ 開発区への産業誘致に失敗
 - ✖ 開発による経済効果が低下
 - ✖ 債務問題表面化によりさらに資産価格が低下

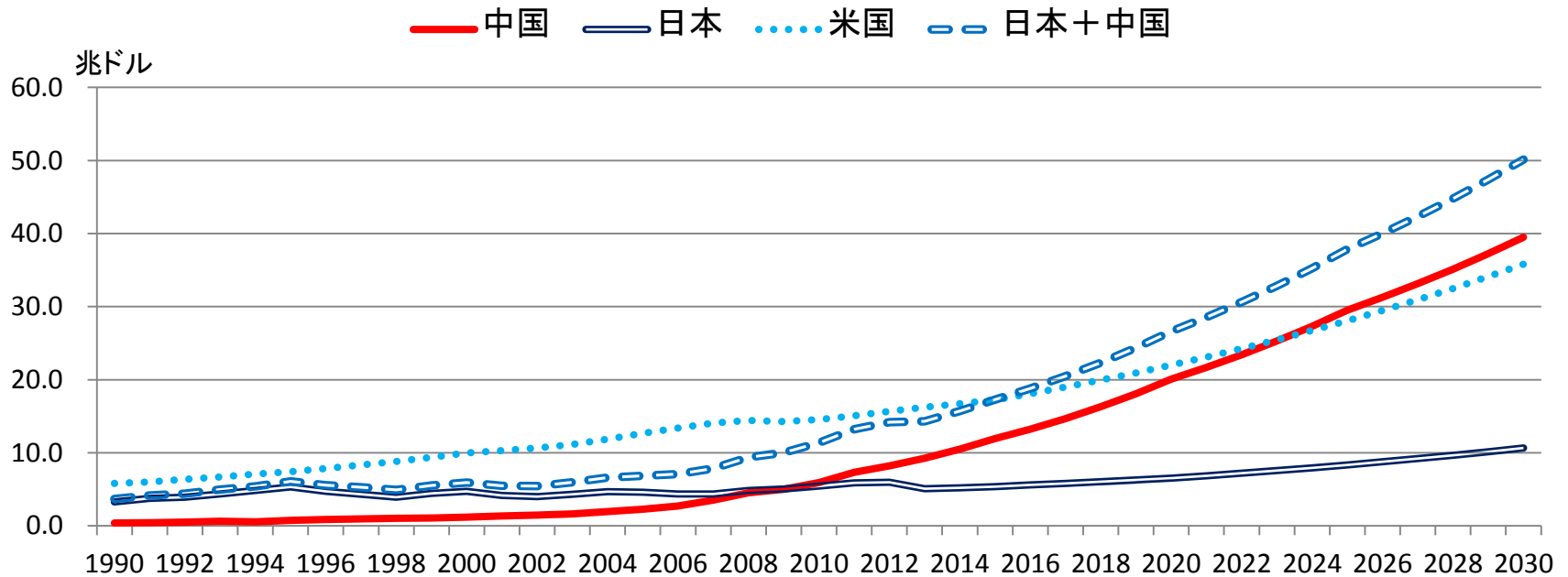
今秋の第18期中中全会

第11期中中全会のような方針転換(階級闘争
→経済建設:改革開放へ)は行われず、
従来の政策の基本方針との連続性を保持する
ステップアップがベースとなる見通し

最重要課題は三中全会後の改革実行力

3. 日本企業の対中ビジネス

日本経済にとっての中国市場の意味

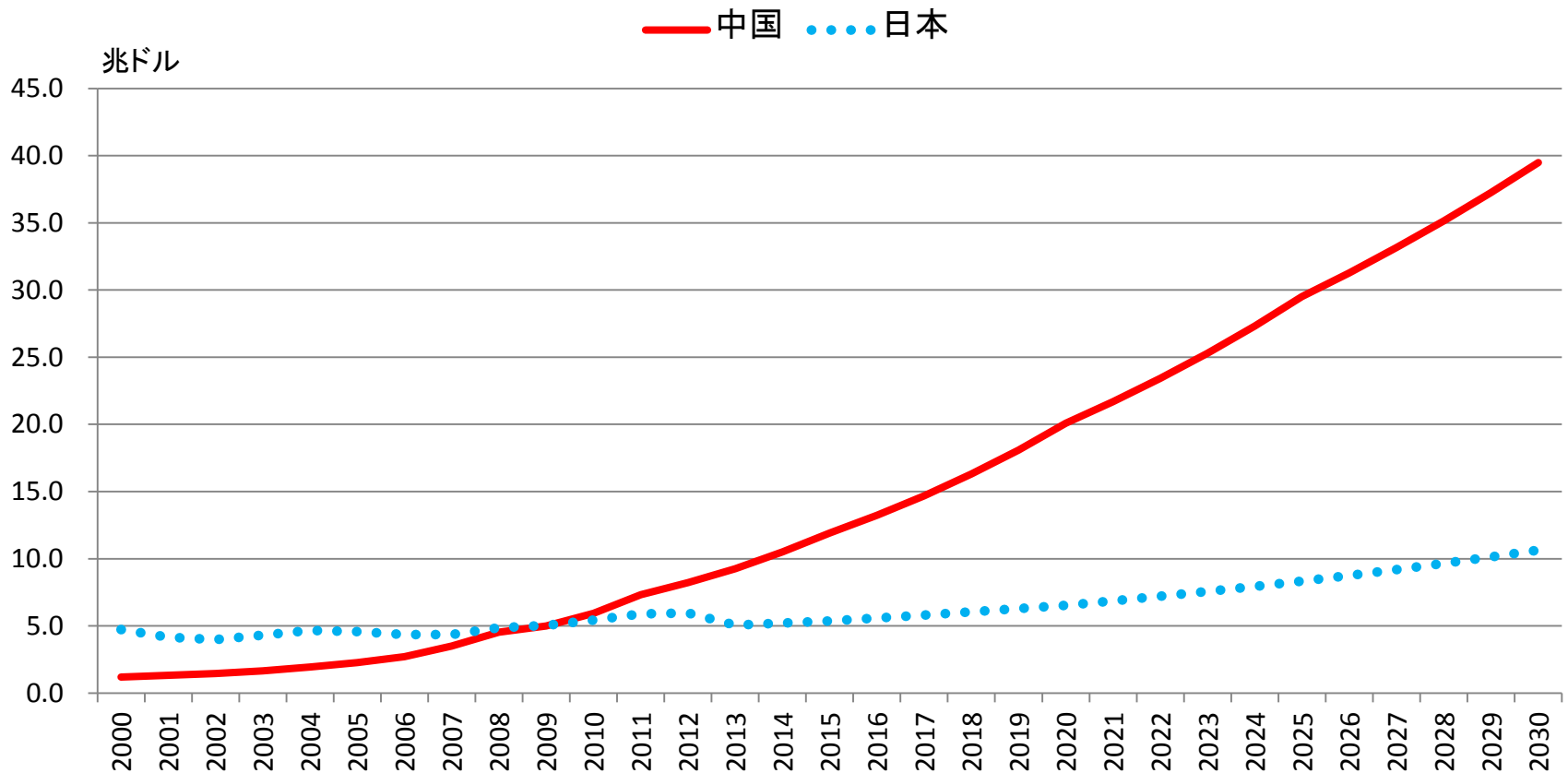


<推計の前提:ドル建て名目成長率に関する前提条件(年率%)>

	中国	日本	米国	中国実質GDP	同deflator	同RMB切上げ率
2011-15年	13.5	3	3	7.5	3	3
2016-20	11.0	4	5	6	3	2
2021-25	8.0	5	5	5	2	1
2026-30	6.0	5	5	4	2	0

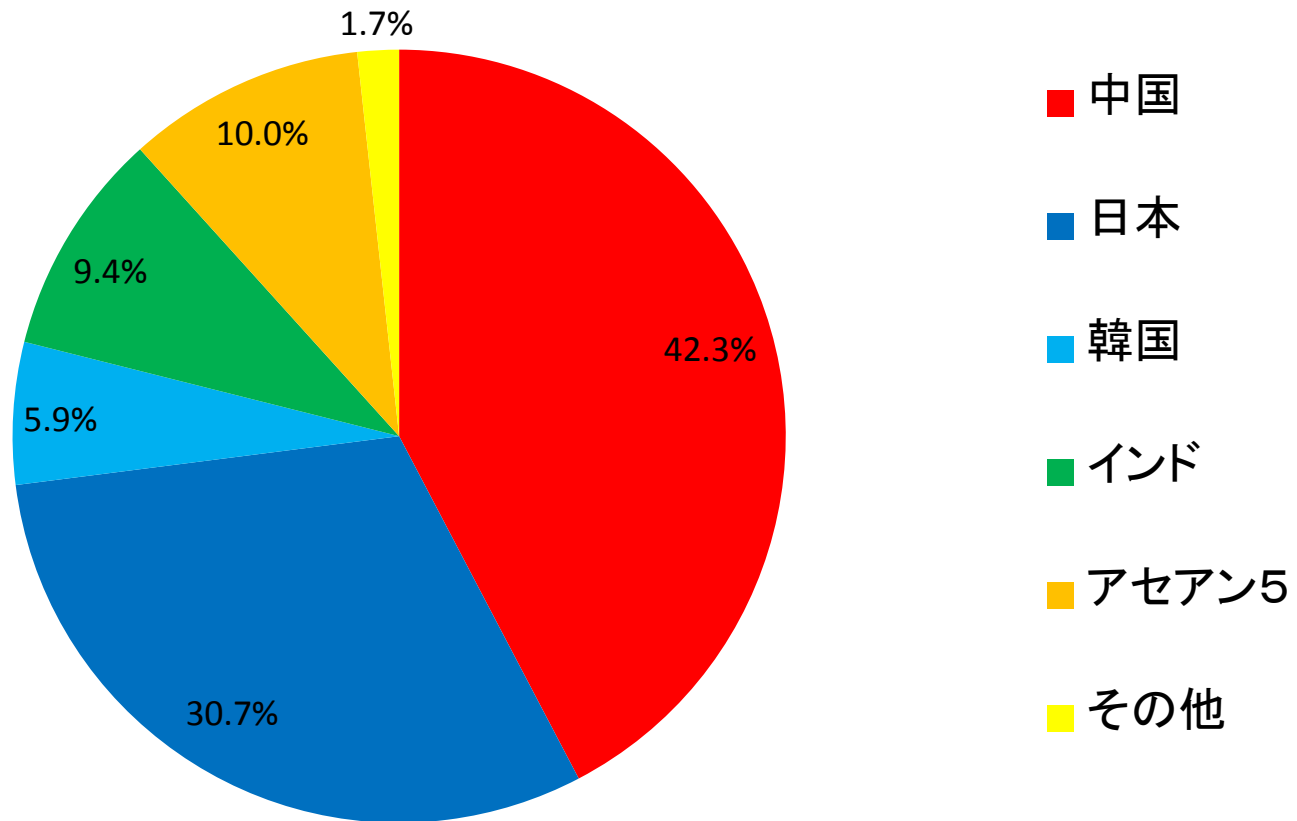
(資料 各国統計、CEIC)

日本経済にとっての中国市場の意味



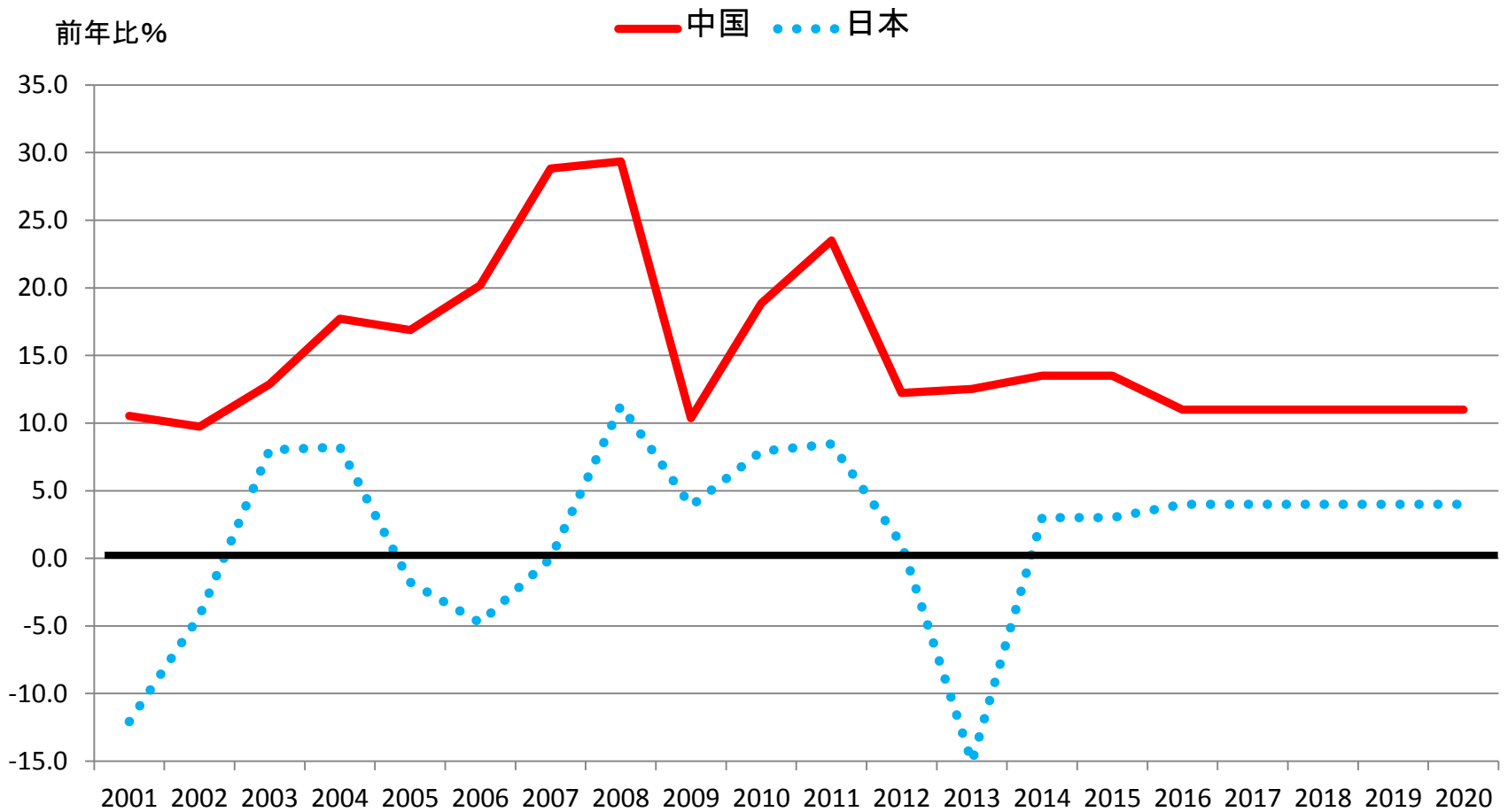
(資料 内閣府 CEIC)

日中韓3国でアジア経済の8割を占める (2012年実績)



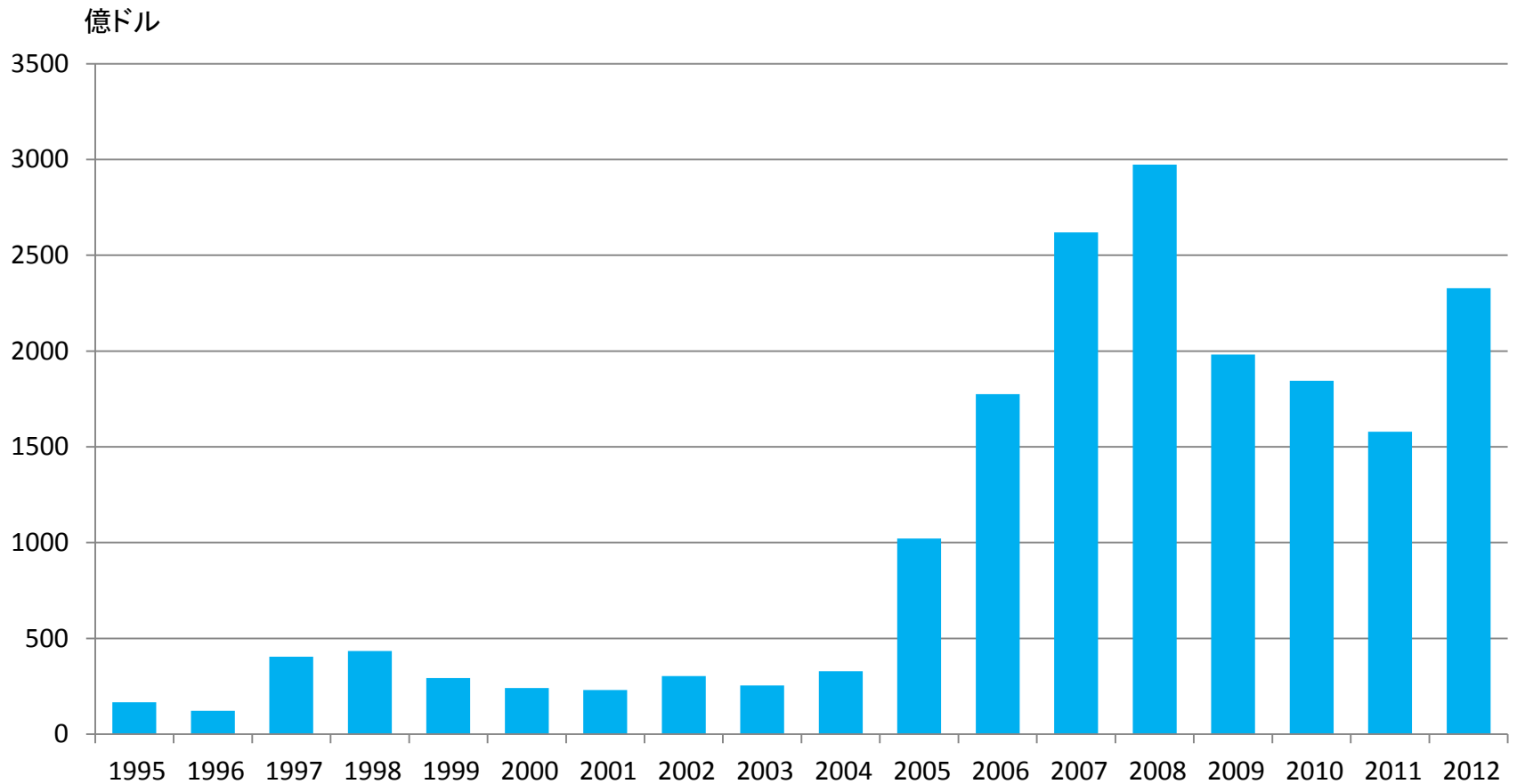
(資料 2013年4月発表IMF世界経済見通し)

中国と日本のドル建て名目成長率



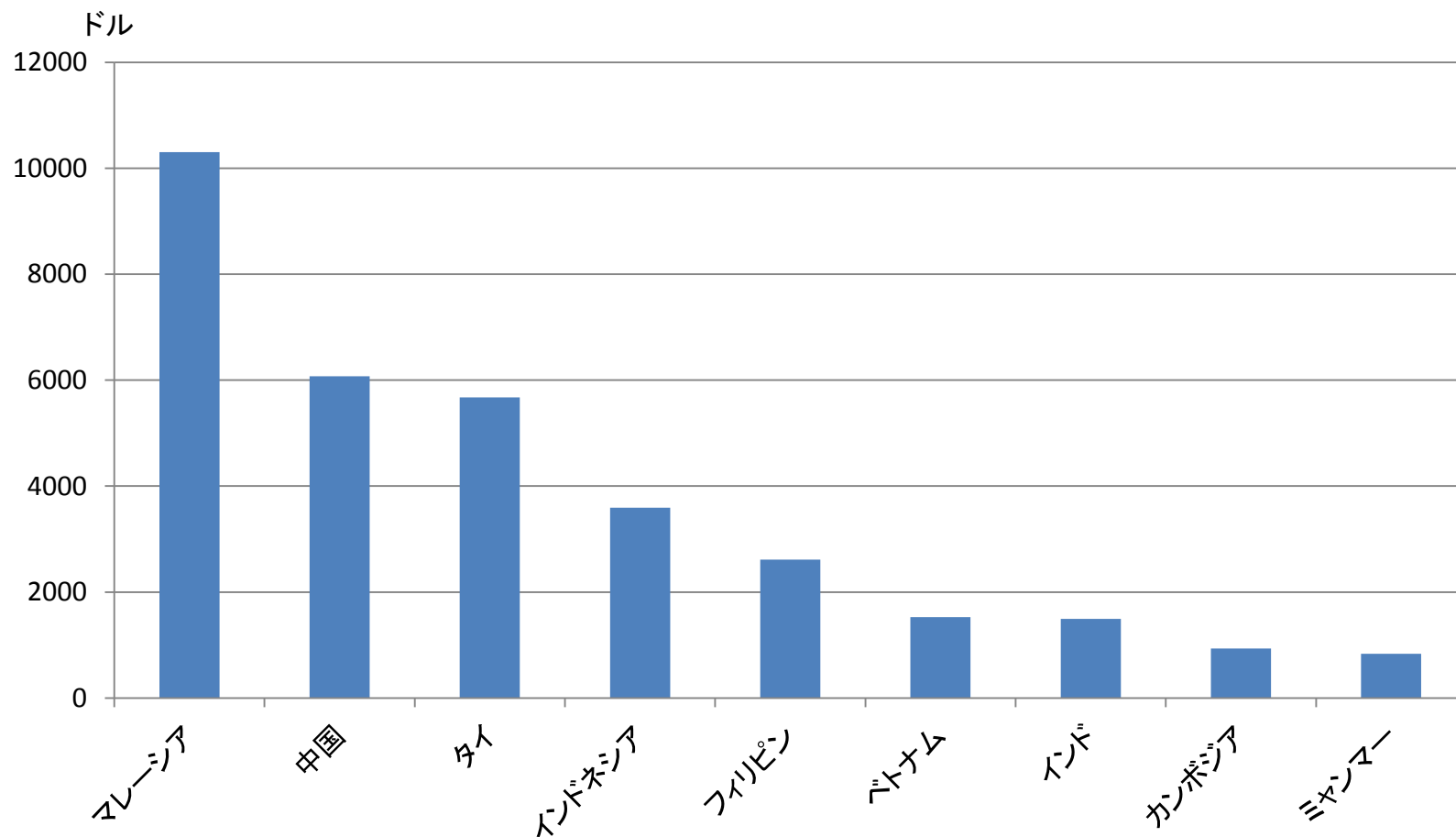
(資料 内閣府 CEIC)

中国の貿易収支の推移



(資料CEIC)

2012年のアジア諸国の一人当たりGDPの比較



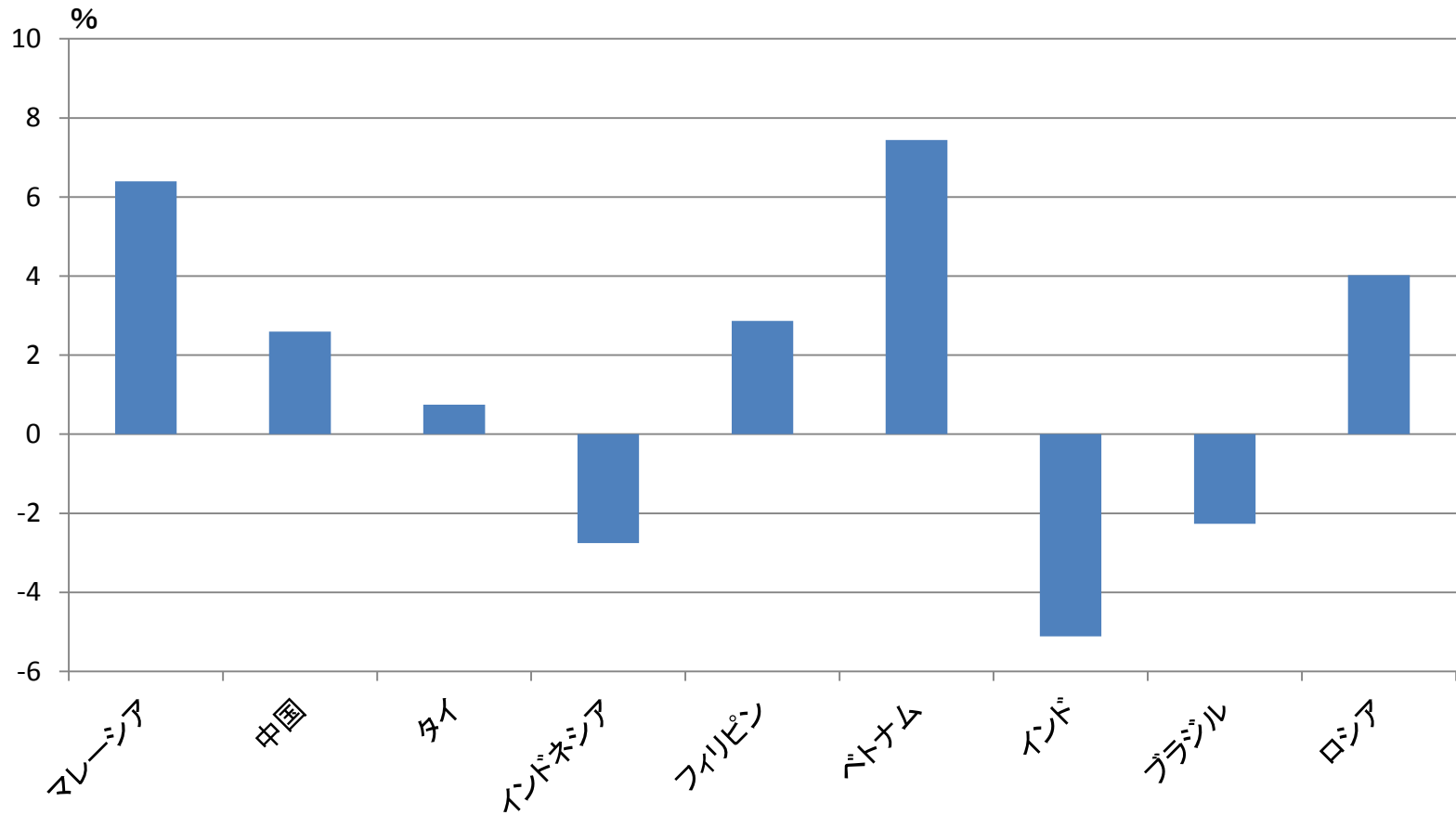
(資料 2013年4月発表IMF世界経済見通し)

各国の人口比較

国名	人口(百万人)	国名	人口(百万人)
中国	1347	ベトナム	89
マレーシア	29	インド	1210
タイ	66	カンボジア	13
インドネシア	238	ミャンマー	62
フィリピン	94		

(資料 各国統計 2010～11年のデータ、カンボジアのみ2008年)

アジア諸国・新興国の経常収支対GDP比率



(資料CEIC)

中国ビジネスの中長期的リスク(1)

◇中国経済停滞リスク

先進国の中で日本が受けるダメージは最大
国内経済問題に匹敵するインパクト

◇中国市場の規模が拡大するほど、東アジア 経済圏の一体化が進むほど中国経済のイン パクトが拡大

中国ビジネスの中長期的リスク(2)

◇中国市場での敗退リスク

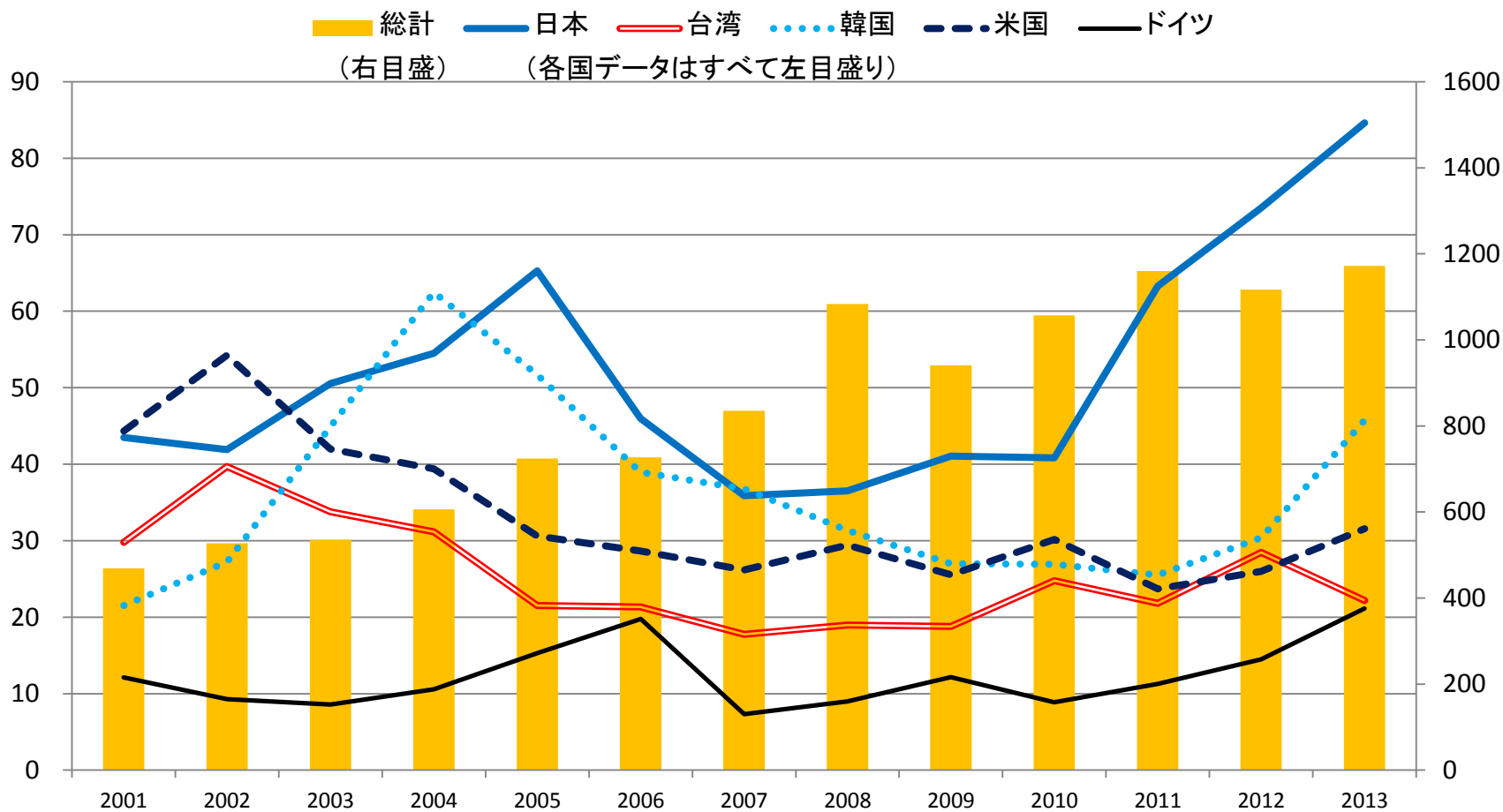
中国での負けは世界での負けを意味する
世界の一流企業は中国市場を特別視

◇中国市場での競争相手は世界のトップ企業 中国で稼いだ収益で日本市場を狙う可能性 攻撃は最大の防御

中国ビジネスの中長期的リスク(3)

- ◇2020年頃までは攻めに重点
その間に十分な収益を確保する
- ◇2020年代はリスク顕現化に注意が必要
リスクに備えた経営戦略が必要

国別対中直接投資金額(億ドル)



(注) 2013年は1~6月累計額の前年比を前年実績にかけあわせて算出。

(資料CEIC)

尖閣問題の影響：販売面

今も影響が残っているのは3業種のみ
政府調達関係、商品券、観光

その他産業は昨年12月以降、ほぼ正常化

**中国ビジネスから得られる果実は
企業自身の努力次第**

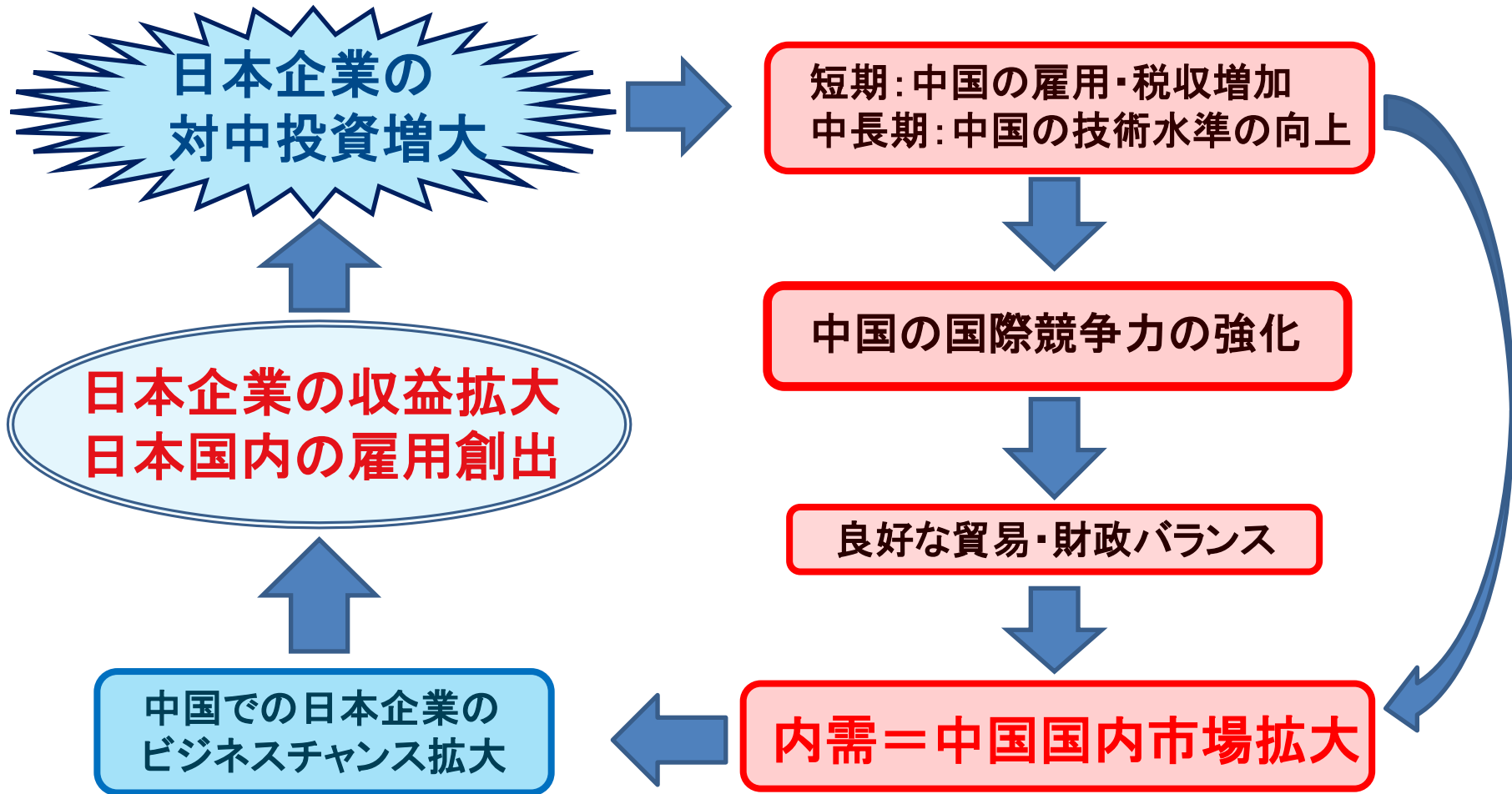
中央・地方政府とも日本企業を歓迎

中央政府内の経済政策担当幹部は日本とドイツの2か国の進出を重視していると語った。

重慶市政府は、ドイツも大切であるが、やはり日本を最重視している。その理由は以下の通り。

- ①一度進出すると撤退しない
- ②企業の業績がいい(納税面での貢献が大)
- ③従業員の教育・人材育成に力を入れている

日中経済のウィン・ウィン関係



尖閣問題発生後、二極化が加速

積極展開企業：

- ◇優秀な中国人リーダー等を通じて、有力人脈からの的確な情報を入手
- ◇中長期投資計画の変更なし

消極企業：

- ◇有力人脈からの的確な情報を入手できず、ネガティブなバイアスのかかったメディア情報に依存
- ◇投資計画を縮小、新規進出の見送り

日本企業の中国ビジネスは二極化

勝ち組：真のグローバル化企業への転換（現地化＋本社首脳部の意識改革）

➡ リスクを前提としながら、中国市場の変化の速さにしたたかに対応

負け組：従来型の内向き経営（現地化が遅れている＋本社首脳部が重要事項を全て本社で決定）

➡ リスクを回避するために消極的対応
（中国市場の変化についていけない）

負け組企業の典型例(現地法人組織)

- ◇主要ポストを日本人が独占
- ◇日本人が本社を見て仕事をしている
- ◇中国人の優秀な幹部がいない
- ◇パートナーとなっている中国企業に信頼できる中国人幹部がいない
- ◇現地の地方政府との緊密な関係が構築できていない
- ◇販売戦略、製品開発戦略(応用技術分野)を事実上日本人が決めている
- ◇日本語が流暢、日本人との根回しがうまいために高い評価を得ている中国人幹部が目立つ

負け組企業の典型例（本社組織）

- ◇社長が中国に来ない
- ◇社長が中国重要案件を自分で決断できない
- ◇中国ビジネスに関する重要決定に際して、社長は中国をよく知らない経営企画、法務、人事、財務等の担当役員に相談する
- ◇2008年以前の中国しか知らない自称中国通が社長のアドバイザーとなっている
- ◇現地への権限委譲が不十分（口先では委譲していると言っているが、実際は本部が重要案件を決めている）
- ◇社長と中国現地トップとの間に、タイムリーに何でも相談できる強い信頼関係がない
- ◇以上の問題が原因となって、**意思決定が遅い**

負け組企業の典型例（本社組織）

- ◇現地のニーズを十分理解せずに、日本国内の基準でいいものを作れば、中国でも売れると勘違いしている。
- ◇中国国内市場ニーズの急速な変化を理解していない。
- ◇市場ニーズの変化に関する情報が、販売部門の最前線から製品開発部門にタイムリーに伝わる連携の仕組みがワークしていない。
- ◇以上の問題が原因となって、**売れないものを作っているが売れると信じている。**
- ◇慎重な本社と積極的な現地との間の意識のギャップが拡大してきている。本社がそこに気付いていない。
- ◇現地部門はあえて本部の慎重な見方を否定せず、現地の経営努力不足による業績の伸び悩みの要因を尖閣問題に転嫁するケースも多い。

勝ち組企業になるためのカギ

事業部制からエリア制への移行

◇中国エリア本部が中国内の事業部を統括
(販売、製品開発、広報・宣伝、人事、財務等)

◇これを決断・実行できるのは社長のみ
社長が中国を理解していなければ実行不可
年数回は現場に足を運ぶことが大前提

4. 日中双方が望む関係正常化

重要な前提条件

中国の改革開放政策は今後も不変

- ◇ 三中全会後、中国政府は本格的に構造改革に取り組み始める。そのための重要な条件は経済の安定。
- ◇ 中国経済の国際競争力を中長期的に保持するには、これまでの基本方針である改革開放政策を堅持することが大前提となる。

地方政府の本音

主要都市において、**地域経済の税収と雇用を支えているのは日本企業**という評価が定着。

今回の過去最悪の日中関係悪化にもかかわらず、**経済制裁を発動できなかったのは、地方経済の安定確保への配慮が裏にあった。**

事実上の政経分離

6～7月以降、経済交流が加速

- ◇多くの地方政府が日本企業に対する誘致活動を強化。
- ◇中央政府内部でも日中経済関係の正常化を重視。
- ◇中国人団体旅行の日本ツアーが復活。
- ◇中央政府機関、地方主要都市幹部が日本企業幹部との接触を再開。

国家指導層の対応にも変化の兆し

- ◇ 4月16日、**汪洋副総理**が日本国際貿易促進協会の訪中団（団長＝河野洋平元衆議院議長）と面談した。その際、汪洋副総理は「**現在の中国の発展は日本のおかげである。日中両国が協力すればともに栄え、争えば共倒れになる**」といった趣旨の発言をした。
- ◇ 4月21日、麻生副総理が靖国神社を参拝したが、中国のメディア報道の対日批判は抑制的だった。
- ◇ 9月5日、**安倍首相と習近平国家主席、立ち話の形ながら数分間、初の対話が実現。**

歴史認識問題の重要性

- ◇歴史認識問題は国際社会において重視されている(ドイツに対する評価、米国議会演説)。日中・日韓関係だけのコンテクストでとらえるべきではない。
- ◇日本のこの問題に対する姿勢は高く評価されているとは言えない。
- ◇外国の日本に対する理解をさらに深めさせるには、この点への配慮が必要。
- ◇外国に対する謝罪の繰り返しより、日本国内の歴史教育の見直しによる国民全体の意識覚醒が重要。

歴史教育の見直しが必要

日本では明治維新以降の歴史をきちんと教えていない

→ 国民の認識不足

→ 中国・その他のアジア諸国との感情的な摩擦

→ 日本に対する共感・信頼が生まれない

今後の歴史教育のあるべき姿(一つのアイデアとして)

1学期 古代～江戸時代

2学期 明治維新～太平洋戦争敗戦

＜この時代の歴史が現在の世界秩序の基礎を形成＞

3学期 戦後

道徳教育の見直しも必要

- ◇歴史的事実に関する知識を習得しただけでは実践行動にはつながらない。
- ◇国民一人一人の当事者意識が重要。
- ◇他者への思いやり、礼儀正しさ、信頼度の高さなど日本人が世界中から高く評価されている長所を伸ばす教育が重要(親孝行、礼・応対など)。
- ◇同時に不足している部分(=リーダーシップ、広い意味での社会参加の意識、正義感に裏付けられた独立的な強い意志など)を改善する努力も不可欠。

日中関係の担い手は誰か

日中関係の主役は「民」

「民」すなわち、企業と個人の経済・文化交流が日中関係を強く結びつける絆を形成する。中国地方政府の役割も重要。

両国中央政府の役割はダメージコントロールと舞台づくり

- ① 軍事的摩擦を誘発させない
- ② 経済交流に両国関係悪化の影響を及ぼさない
- ③ 効率的な航空網・国内交通等インフラ整備、法人税率のイコールフットイング確保、青年交流の促進等

「中国の発展は日本の発展、
日本の発展は中国の発展」

中国関連情報のメール配信サービスのご案内

私共キヤノングローバル戦略研究所では、中国経済および日米中関係を中心に、瀬口清之研究主幹が定期的に作成する出張報告等のレポートをメール配信するサービスを無料で提供致しております。

このサービスのご利用を希望される方は、お手数でございますが、以下の方法にてご連絡下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご登録頂く人数等にとくに制限はございません。ご自身以外でもご同僚、お取引先、ご友人の方々など、上記情報にご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、お気軽にご登録頂ければ幸いに存じます。

メール配信を希望される方は下記のURLより、お申し込みください。

https://f.msgs.jp/webapp/form/14638_arv_12/index.do

キヤノングローバル戦略研究所
TEL 03-6213-0550（代表）